

1月28日から開会されていた本庄市議会第4回定例会は12月22日に閉会しました。今議会に提案された主な議案は、今後10年間の総合振興計画の基本構想、杉の峠付近を整備するための整備計画の変更、指定管理者の指定について（老人福祉センターつきみ荘・本庄市民文化会館）、農業委員の任命、2017年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算など、計34件が提出され、いずれも可決されました。



本庄ケーブル
テレビから掲載

柿沼綾子議員の一般質問

子育て支援について

質問 近隣自治体で広がってきている、高校卒業時までの医療費無料化について、本庄市でも実現を図っていくときがきたと考えるがどのような状況なのか。

また、給食費の無償化、小中学校の学用品等の補助について父母負担を少しでも減らすため何か検討してきたか伺いたい。

答弁 子ども医療費の18歳年度末までの対象年齢の引き上げについては、児玉郡市で足並みを揃えて実施する方向で検討している。（時期については明らかにしませんでした。）

給食費については毎年2億4000万円かかる。第2子以降への全額補助で1億2500万円、第3子以降で4500万円となる。慎重に研究していく。

学用品費は基本的に個人が学習で使用する物については負担してもらっている。紙類を学校持ちとした場合の経費は478万円。今年度から社会科副読本付きの学習ノートについては保護者負担から無償となっている。

※高校卒業時までの子ども医療費無料化は、近隣では、熊谷市、深谷市、寄居町、皆野町、長瀨町、横瀬町・小鹿野町、秩父市（18年10月から）で実現しています。

12月議会

市当局が 子ども医療費無料化を高校卒業時まで拡充を確約！

小規模企業振興条例制定の実施検討を約束！

小規模事業者への支援について

質問 小規模事業者（おおむね常時使用する従業員数が5人以下の事業者）・個人事業者への支援に光を当てる小規模企業振興基本法をふまえ、本庄市で市内の小規模事業者の振興を図っていくのか、本庄市としての条例をつくることについてはどうなのか伺う。

その法律をふまえた上で、本庄市に住み続けている住民に対しての助成として、住民の安心、安全、生活改善と、地域経済活性化に役立つ住宅リフォーム助成制度や商店リニューアルの助成制度の創設について伺う。

（※本庄市には、耐震改修や、エコ改修、介護保険制度での手すりを付けたり等の改修への補助はありますが、児玉郡の各町にあるような住宅リフォーム助成制度はありません。）

また、同規模程度自治体の例を考えたとき、これらの制度をつくれた場合の経費はどれくらいになると考えられるか。

答弁 商店リニューアルの改修については商業の活性化のため検討課題のひとつとして研究していきたい。住宅リフォームについては一定の経済効果はあると認識しているが、個人の財産の形成に対しての補助であるので総合的に検討していきたい。

小規模企業振興条例は県内40市中7市で制定している。本市の取り組むべき全体像を描くために必要な条例制定については検討する。

※「住まいる応援金」で建てた家や、空き店舗の改修費で改修した店舗は個人の財産にならないものなのでしょつか？

日本共産党
本庄市議会ニュース
No. 117
2018年 2月11日(日)
 発行・日本共産党本庄市議会議員
 市議会控室
 本庄市本庄3-5-3市役所内
 党本庄市委員会 21-2098
 柿沼綾子 24-3508
生活相談はお気軽に
<http://www.jcp-saitamahokubu.jp/>